6．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成27年３月31日）の利回りを参考に0.395％で計算しています。
9．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。
重要な債務負担行為
当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：円）

件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
教育用電子計算機システム　一式	113,089,446	28,252,800	82,482,246	110,735,046
キャンパス包括ソフトウェアライセンス　一式	11,826,000	11,826,000	0	11,826,000
学内清掃業務　一式	46,656,000	23,328,000	0	23,328,000
電気通信大学菅平宇宙電波観測所施設の管理及び運営業務	11,923,200	5,961,600	5,961,600	11,923,200
合　　計	183,494,646	69,368,400	88,443,846	157,812,246

金融商品の時価等の注記事項
1．金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	①貸借対照表計上額（＊１）	②時価（＊１）	差額②－①（＊１）
⑴　現金及び預金	1,779,952,167	1,779,952,167	0
⑵　リース債務	(649,541,725)	(648,063,531)	(△　1,478,194)
⑶　未払金	(817,236,865)	(817,236,865)	(0)

（＊１）負債に計上されるものについては、（　）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑵　リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。
⑶　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

資産除去債務の注記事項
1．資産除去債務の概要
本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。
当該固定資産を除去する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。
そのため、第２期中期目標及び第２期中期計画（平成22年４月から平成28年３月）においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。
以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。
重要な後発事象
該当ありません。
貸借対照表の注記事項
1．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,848,171,448円です。
2．翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は360,724,880円です。
損益計算書の注記事項
運営費交付金収益には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業1,636,000円が含まれています。
キャッシュ・フロー計算書の注記事項
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

（単位：円）

科　目　名	資金期末残高
現　金　及　び　預　金	1,779,952,167
合　　計	1,779,952,167

2．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による固定資産の取得　144,568,286円
⑵　現物寄附による少額物品の取得　54,922,845円
⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得　101,199,610円